

四半期報告書

(第96期第1四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月15日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第95期	
	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日		
売上高 (千円)	5,401,936	18,223,686		
経常利益 (千円)	309,234	505,978		
四半期(当期)純利益 (千円)	153,083	199,259		
純資産額 (千円)	14,828,602	14,842,506		
総資産額 (千円)	18,598,915	18,405,861		
1株当たり純資産額 (円)	566.12	566.53		
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.84	7.58		
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—		
自己資本比率 (%)	79.7	80.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,424,933	951,592		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,459	△ 1,635,722		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,432	△ 53,728		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,130,552	3,096,727		
従業員数 (名)	492	472		

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	492 (134)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	158 (11)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
道路事業	6,271,859	3,975,986

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)
道路事業	4,671,464
レジャー事業	611,004
不動産事業	119,466
合計	5,401,936

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	691,107	12.8
国土交通省	596,864	11.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を及ぼし、企業収益の大幅な減少、雇用不安による個人消費の低迷等、依然として景気後退が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当第1四半期における売上高は54億1百万円、営業利益は3億4千3百万円、経常利益は3億9百万円、四半期純利益は1億5千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、国及び地方自治体の公共事業費の引き締めによる市場規模の縮小が依然として続く中、各地区にわたり道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めました結果、当事業における売上高は46億7千1百万円、営業利益は3億9千6百万円となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「ハイスクールミュージカル」「カフーを待ちわびて」「禅」など話題作を上映いたしました。集客増には至らず低調な興行収入となりました。

飲食事業は各店舗でメニューの見直しを行う一方で、一部店舗において分煙対策工事及び客席の増設を行い顧客増を図りましたが、当期間においては客数が伸びず減収となりました。

飲食物品の販売につきましても、自動販売機飲料品販売の伸び悩みにより減収となりました。

マリーナ事業は、今期より通期稼働となり「東京夢の島マリーナ」「浦安マリーナ」とともに、順調に稼働しております。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億1千1百万円、営業利益は0百万円となりました。

不動産事業：都心オフィスビルの空室率が悪化する傾向の中、当社所有ビルにおいても一部フロアに空室があり、売上高は1億1千9百万円、営業利益は7千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の回収、有価証券の売却、短期貸付金の減少等による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円増の185億9千8百万円となりました。

負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増の37億7千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ、1千3百万円減の148億2千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ20億3千3百万円増加しました。これは主に当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金が増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14億2千4百万円となりました。これは売上債権の減少等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、4億8千8百万円となりました。これは貸付金の回収、保険積立金の解約等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1億2千万円となりました。これは主として決算資金の借入れを行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	—	26,620	—	1,331	—	1,057

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年1月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 421,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,690,000	25,690	—
単元未満株式	普通株式 509,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,690	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が252株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	421,000	—	421,000	1.58
計	—	421,000	—	421,000	1.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月
最高(円)	300	298	295
最低(円)	272	262	276

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,535,016	2,138,215
受取手形及び売掛金	1,768,399	2,971,643
有価証券	672,536	1,032,511
商品及び製品	94,442	77,726
原材料及び貯蔵品	54,616	71,702
未成工事支出金	503,239	432,377
繰延税金資産	75,501	52,366
短期貸付金	1,111,660	1,611,140
その他	183,324	237,568
貸倒引当金	△33,385	△32,961
流動資産合計	8,965,350	8,592,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,488,629	1,609,988
機械装置及び運搬具（純額）	614,205	636,989
土地	4,093,208	4,093,208
建設仮勘定	720,920	387,559
その他（純額）	102,952	95,047
有形固定資産合計	※1 7,019,914	※1 6,822,792
無形固定資産		
のれん	22,390	25,566
その他	18,125	18,391
無形固定資産合計	40,516	43,957
投資その他の資産		
投資有価証券	797,830	1,085,779
差入保証金	868,813	877,134
繰延税金資産	47,531	57,692
保険積立金	675,056	734,610
その他	441,855	446,697
貸倒引当金	△257,955	△255,091
投資その他の資産合計	2,573,133	2,946,821
固定資産合計	9,633,564	9,813,571
資産合計	18,598,915	18,405,861

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,102	1,555,114
短期借入金	225,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	198,468	211,878
賞与引当金	143,296	65,008
役員賞与引当金	—	4,700
その他	763,288	642,357
流動負債合計	2,826,155	2,579,058
固定負債		
長期借入金	100,000	125,000
繰延税金負債	1,391	1,465
退職給付引当金	210,735	218,666
役員退職慰労引当金	138,346	174,275
P C B 処理引当金	5,305	5,305
その他	488,378	459,583
固定負債合計	944,157	984,296
負債合計	3,770,313	3,563,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	12,736,733	12,681,895
自己株式	△144,050	△142,575
株主資本合計	14,980,711	14,927,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152,109	△84,843
評価・換算差額等合計	△152,109	△84,843
純資産合計	14,828,602	14,842,506
負債純資産合計	18,598,915	18,405,861

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	5,401,936
営業費用	4,707,661
売上総利益	694,274
一般管理費	※1 351,172
営業利益	343,101
営業外収益	
受取利息	5,053
その他	17,337
営業外収益合計	22,390
営業外費用	
支払利息	1,528
持分法による投資損失	44,371
その他	10,358
営業外費用合計	56,258
経常利益	309,234
特別利益	
保険解約返戻金	128,486
特別利益合計	128,486
特別損失	
投資有価証券評価損	100,250
特別損失合計	100,250
税金等調整前四半期純利益	337,470
法人税、住民税及び事業税	197,135
法人税等調整額	△12,747
法人税等合計	184,387
四半期純利益	153,083

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	337,470
減価償却費	93,198
のれん償却額	3,176
持分法による投資損益(△は益)	44,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,286
引当金の増減額(△は減少)	29,729
受取利息及び受取配当金	△5,053
支払利息	1,528
投資有価証券評価損益(△は益)	100,250
売上債権の増減額(△は増加)	1,203,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△159,011
その他	△16,344
小計	1,565,352
利息及び配当金の受取額	5,025
利息の支払額	△1,528
法人税等の支払額	△143,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,424,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△401,881
有形固定資産の売却による収入	123,491
貸付けによる支出	△16,000
貸付金の回収による収入	517,013
保険積立金の積立による支出	△54,576
保険積立金の解約による収入	242,616
その他	77,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	488,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△75,000
長期借入金の返済による支出	△25,000
配当金の支払額	△74,398
その他	△5,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,033,824
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,130,552

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
2	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正を契機に、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,222,941千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,368,100千円
2 保証債務	2 保証債務
マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 43,690千円	マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 45,415千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおり であります。
人件費 196,972千円
賞与引当金繰入額 18,259千円
退職給付費用 8,972千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,586千円
貸倒引当金繰入額 1,267千円
減価償却費 3,126千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,535,016千円
有価証券勘定 672,536千円
計 5,207,552千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △77,000千円
現金及び現金同等物 5,130,552千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

普通株式(株) 26,620,000

2 自己株式に関する事項

普通株式(株) 426,520

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	98,245	3.75	平成21年1月31日	平成21年4月30日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当第1四半期連結会計期間前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っております。なお、当第1四半期会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,671,464	611,004	119,466	5,401,936	—	5,401,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50,904	15,808	66,713	(66,713)	—
計	4,671,464	661,909	135,275	5,468,650	(66,713)	5,401,936
営業利益	396,254	166	72,770	469,191	(126,089)	343,101

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販など顧客サービス事業、マリーナの運営業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 566.12円	1株当たり純資産額 566.53円

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純利益 5.84円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	153,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	153,083
普通株式の期中平均株式数(株)	26,195,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月9日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 野 健 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月15日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小林憲治は、当社の第96期第1四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。